

改革の工程の具体化（項目案）

<社会資本整備>

柱建て	項目
<p>●まちづくりとインフラ維持管理の効率化・高度化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域的な都市圏のコンパクト化の推進、まちづくり計画とインフラ老朽化対策の連携 ・ 建築・都市のDXの推進(まちづくりの高度化や官民データ連携による新サービスの創出の促進等) ・ 広域的・戦略的なインフラマネジメントの推進
<p>●公共投資の効率化・重点化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ i-Construction2.0の推進 ・ インフラデータの分野横断的な整備・オープン化や行政手続のオンライン化等を進め、インフラDXを加速 ・ 担い手の確保・育成(女性活躍に向けた環境整備、働き方改革の推進等)
<p>●PPP/PFIの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分野横断型・広域型の案件形成を促進 ・ 地域プラットフォームの強化
<p>●持続可能な土地及び水資源の利用・管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所有者不明土地等対策の推進 ・ 空き家対策の推進 ・ マンションの管理適正化と再生円滑化の推進 ・ 流域総合水管理の推進

改革の工程の具体化（項目案）

< 地方行財政 >

柱建て	項目
●自治体DXの推進	<ul style="list-style-type: none">・ フロントヤード改革とバックヤード改革の一体的な推進・ 地方自治体のデジタル人材の確保・育成、都道府県と市町村が連携した推進体制の構築・ 行政効率化や住民の満足度向上に資する利活用シーンの拡大をはじめとするマイナンバーカードの利便性、機能向上
●地方自治体の広域連携及び多様な主体との連携・協働	<ul style="list-style-type: none">・ 地方自治体が連携して地域に必要な人材を確保・育成する取組の推進・ 関係省庁や地方自治体が連携した事務の共同実施や、複数団体による広域的な公共施設の集約化・共同利用等の推進・ 地域の多様な主体が連携・協働し、生活サービスを提供しやすい環境整備・ 連携中枢都市圏構想や定住自立圏構想の推進
●地方自治体の財政マネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none">・ 財政状況の「見える化」・ 地方公営企業（水道・下水道・公立病院）等の経営改革